

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年7月30日
【事業年度】	第45期（自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）
【会社名】	M I C S 化学株式会社
【英訳名】	MICS CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三宅 利定
【本店の所在の場所】	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89
【電話番号】	(0561) 39 - 1211
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部門長 伊藤 久美
【最寄りの連絡場所】	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89
【電話番号】	(0561) 39 - 1211
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部門長 伊藤 久美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月		平成22年 4 月	平成23年 4 月	平成24年 4 月	平成25年 4 月	平成26年 4 月
売上高	(千円)	-	-	2,604,834	2,568,113	2,653,222
経常利益	(千円)	-	-	15,700	43,030	55,523
当期純利益又は当期純損失 ()	(千円)	-	-	30,488	29,285	24,205
包括利益	(千円)	-	-	22,084	72,926	20,432
純資産額	(千円)	-	-	3,076,523	3,107,287	3,085,805
総資産額	(千円)	-	-	3,839,281	3,750,532	3,930,253
1株当たり純資産額	(円)	-	-	587.09	593.06	588.96
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()	(円)	-	-	5.82	5.59	4.62
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	80.1	82.8	78.5
自己資本利益率	(%)	-	-	1.0	0.9	0.8
株価収益率	(倍)	-	-	-	48	56
営業活動によ る キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	111,951	153,792	138,396
投資活動によ る キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	83,048	54,863	751,953
財務活動によ る キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	40,693	46,820	51,019
現金及び現金同等物の期末残 高	(千円)	-	-	716,576	777,017	1,617,392
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	- (-)	- (-)	97 (9)	97 (10)	93 (17)

(注) 1. 第43期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第44期及び第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第43期の株価収益率につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月		平成22年 4 月	平成23年 4 月	平成24年 4 月	平成25年 4 月	平成26年 4 月
売上高	(千円)	2,469,918	2,477,770	2,514,050	2,471,096	2,554,294
経常利益	(千円)	141,589	60,474	27,366	48,891	42,809
当期純利益又は当期純損失 ()	(千円)	73,424	26,162	18,440	35,568	11,484
持分法を適用した場合の投資 利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	774,000	774,000	774,000	774,000	774,000
発行済株式総数	(千株)	5,850	5,850	5,850	5,850	5,850
純資産額	(千円)	3,175,184	3,126,000	3,073,746	3,110,309	3,076,245
総資産額	(千円)	3,795,983	3,817,743	3,795,046	3,717,002	3,883,559
1株当たり純資産額	(円)	605.74	596.42	586.56	593.64	587.14
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)	(円)	12.00 (6.00)	10.00 (6.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()	(円)	13.99	4.99	3.52	6.79	2.19
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	83.6	81.9	81.0	83.7	79.2
自己資本利益率	(%)	2.3	0.8	0.6	1.1	0.4
株価収益率	(倍)	28.8	62.7	-	39.9	118.2
配当性向	(%)	85.8	200.4	-	117.8	365.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	85 (8)	87 (8)	83 (9)	82 (10)	77 (17)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第41期の持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社の重要性が乏しいため記載しておりません。
- 第42期の持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社に対する投資がありませんので記載しておりません。
- 第41期、第42期、第44期及び第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第43期の株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和46年 4月	合成樹脂製品の製造、加工並びに販売を目的として(株)丸寅商店（現(株)マルトラ本社）より分離独立してオザキ軽化学(株)を設立
昭和46年 4月	名古屋市北区に本社及び名古屋営業所を設置
昭和46年 4月	愛知県愛知郡東郷町に名古屋工場（現本社工場）を設置
昭和46年 4月	埼玉県越谷市に東京営業所及び東京工場を設置
昭和47年 5月	東京都内に東京営業所を移転
昭和48年11月	ナイロン系多層チューブフィルム（製品名：トリプルナイロン）を新製品として発売
昭和50年 8月	名古屋市千種区に本社を移転
昭和51年 5月	札幌市手稲区に札幌事業所（現札幌営業所、札幌工場）を設置
昭和52年 5月	福岡県粕屋郡粕屋町に福岡事業所（現福岡営業所、福岡工場）を設置
昭和55年 5月	大阪府吹田市に大阪出張所（現大阪営業所 大阪市福島区）を設置
昭和61年 8月	広島市西区に広島出張所（現広島営業所 広島市東区）を設置
平成元年 4月	仙台市青葉区に仙台出張所（現仙台営業所）を設置
平成 2年 3月	愛知県愛知郡東郷町に名古屋営業所を移転
平成 4年 3月	名古屋市中区に本社を移転
平成 6年 5月	日本証券業協会に店頭登録
平成 8年 8月	福岡工場を本社工場に統合、福岡営業所を福岡市博多区に移転
平成 9年 2月	香川県高松市に高松出張所（高松営業所に改組）を設置
平成11年10月	I S O 9001の認証を取得（平成16年10月認証登録を取り下げ）
平成12年10月	岩手県紫波郡紫波町に盛岡出張所を設置
平成13年 4月	I S O 14001の認証を取得
平成15年 3月	盛岡出張所を仙台営業所に統合
平成16年 4月	高松営業所を大阪営業所に統合
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 3月	本社を愛知県愛知郡東郷町に移転
平成18年 3月	盛田エンタプライズ株式会社が公開買付により、筆頭株主となる
平成20年11月	商号をM I C S 化学株式会社に変更
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に上場
平成22年10月	エイワファインプロセシング株式会社の全株式取得（現連結子会社）
平成23年 8月	100%出資の中国現地法人「米可思化学商貿（蘇州）有限公司」設立（現連結子会社）
平成24年 3月	愛知ブランド企業に認定される（認定番号813）
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q （スタンダード）に上場

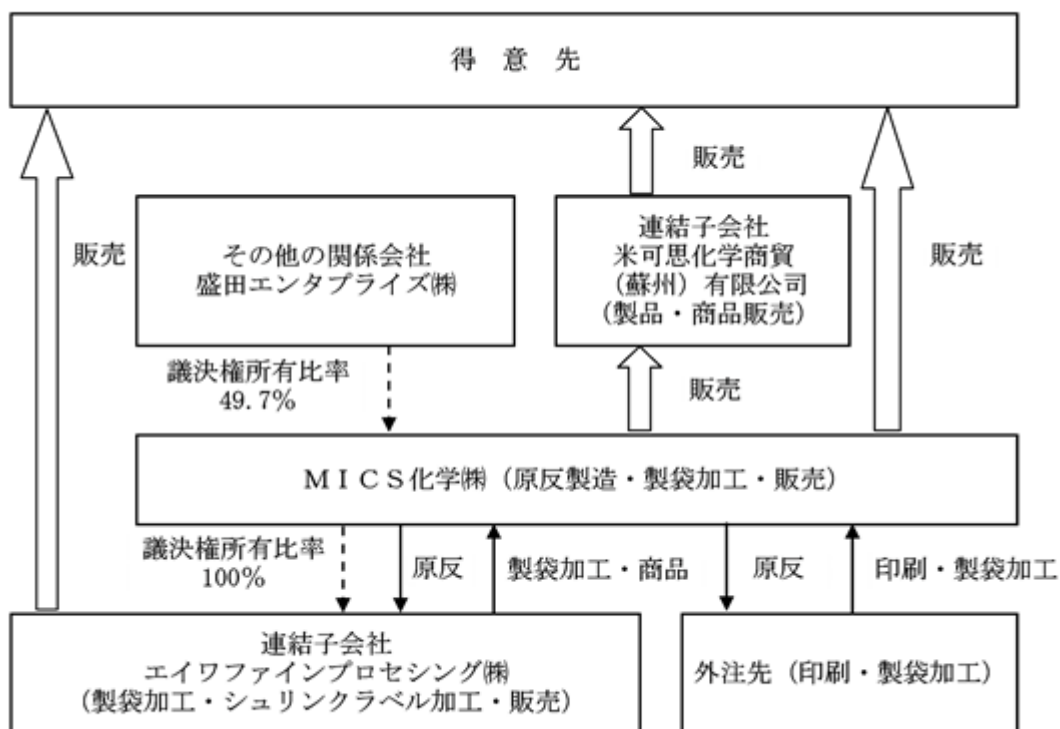
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（M I C S化学株式会社）、その他の関係会社1社、連結子会社2社で構成されており、主な事業内容と当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- 1．当社は、プラスチックフィルムのメーカーで、食品包装向け多層チューブフィルムを主要製品として製造、加工並びに販売を行っております。
- 2．その他の関係会社の盛田エンタプライズ株式会社は、不動産賃貸売買業、管理業務委託、人材派遣業を行っております。なお、盛田エンタプライズ株式会社は当社の議決権の49.7%を保有しております。
- 3．連結子会社であるエイワファインプロセッシング株式会社は、製袋加工及び販売を行っております。なお、当社はエイワファインプロセッシング株式会社の議決権の100%を保有しております。
- 4．連結子会社である米可思化学商貿（蘇州）有限公司は、当社の製品及び商品を仕入れ、中国ユーザーに販売を行っております。なお、当社は米可思化学商貿（蘇州）有限公司の議決権の100%を保有しております。

（事業系統図）

当社は、プラスチックフィルム製造事業の単一セグメントであり、以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) エイワファインプロセッシング株式会社	埼玉県越谷市	15,000	製袋加工及び販売等	100.0	当社製品の製袋加工をしている他、商品を仕入れている。 役員の兼任あり。
米可思化学商貿(蘇州)有限公司	中国江蘇省	10,500	製品及び商品販売	100.0	当社製品及び商品を中国に販売している。 役員の兼任あり。 資金の貸付あり。

その他の関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 盛田エンタプライズ株式会社	愛知県名古屋市中区	100,000	不動産賃貸売買業、 管理業務受託、人材派遣業	被所有 49.7	役員の兼任あり。 資金の貸付あり。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年4月30日現在

従業員数(人)
93 (17)

(注) 1. 従業員数就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員、外国人研修生を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 当社グループの事業セグメントは、プラスチックフィルム製造事業の単一セグメントのためセグメント毎の記載はしていません。

(2) 提出会社の状況

平成26年4月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
77 (17)	43.1	15.2	4,585

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員、外国人研修生を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社の事業セグメントは、プラスチックフィルム製造事業の単一セグメントのためセグメント毎の記載はしていません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりましたが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の金融緩和策や経済政策を背景に、企業収益の改善等、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、消費税増税による国内景気への将来的な影響も懸念され、景気は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは主力の食品分野におきましては、深絞り用フィルム、三方袋規格品をより多くのお客様に認知していただく新製品の拡販や、非食品分野では自動車関連、メディカル用途のシェアを増加し、リスク分散を図る活動に努めてまいりました結果、売上高は26億53百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

一方厳しい経営環境の中、全社挙げての経費削減はもとより、複数社購買や海外原料調達など効率的な原材料購入も引き続き実施、今後の売上確保のためのインフラ整備と設備の充実を図りました結果、36百万円の営業利益（前年同期比64.7%増）となりました。なお、営業外収益として貸付金の受取利息等の計上を加算した後の経常利益は55百万円（前年同期比29.0%増）、当期純利益は24百万円（前年同期比17.3%減）となりました。

用途別の売上高につきましては、食品分野では、深絞り用フィルムの拡販、低カール規格袋の導入など機械対応需要への拡販を目指した結果、16億12百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

非食品分野では、輸出用を含む電子分野は不振でしたが、機械部品向けや自動車産業向け製品及び医療分野向け製品が堅調に伸びました結果、5億18百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

商品等につきましては、前連結会計年度同様に突き刺し強度の高いフィルム（SPパック）が堅調な推移をみせ販路が拡大してきており、5億22百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の増加48百万円（前年同期は1億29百万円の減少）、たな卸資産の増加52百万円（前年同期比135.5%増）、有形固定資産の取得による支出47百万円（前年同期比85.6%減）貸付による支出8億円（前年同期比0.0%減）、配当金の支払額42百万円（前年同期比0.4%減）の要因により、一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が55百万円（前年同期比14.2%減）、減価償却費99百万円（前年同期比18.3%増）、貸付金の回収による収入16億円（前年同期比100.0%増）等により前連結会計年度末に比べて8億40百万円増加し、当連結会計年度末には16億17百万円となりました。

また、当連結会計年度中におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億38百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益55百万円、減価償却費99百万円、仕入債務の増加1億1百万円等がありましたが、売上債権の増加額48百万円、たな卸資産の増加額52百万円、法人税等の支払額35百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は7億51百万円（前年同期は54百万円の使用）となりました。

これは主に、貸付金の回収による収入16億円がありましたが、有形固定資産の取得による支出47百万円、貸付けによる支出8億円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は51百万円（前年同期は46百万円の使用）となりました。

これは主に、配当金の支払による支出42百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は、プラスチックフィルム製造事業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、当社の用途別に記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

区分（用途別）	当連結会計年度 （自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）	前年同期比（％）
食品（kg）	1,898,038	102.7
非食品（kg）	855,006	102.0
合計（kg）	2,753,044	102.5

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を用途別に示すと、次のとおりであります。

区分（用途別）	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
製品				
食品	1,606,069	100.6	46,987	87.9
非食品	511,890	104.8	27,887	81.8
製品合計	2,117,960	101.6	74,874	85.5
商品及び受託加工	526,308	108.2	18,785	130.8
合計	2,644,269	102.9	93,660	91.9

（注） 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

区分（用途別）	当連結会計年度 （自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）	前年同期比（％）
製品		
食品（千円）	1,612,529	101.5
非食品（千円）	518,099	105.5
製品合計（千円）	2,130,628	102.4
商品及び受託加工（千円）	522,594	107.0
合計（千円）	2,653,222	103.3

（注） 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、アベノミクス成長戦略の推進により景気回復基調が期待されますが、その行方についてはまだ確固たるものにはなっておらず、世界経済情勢の変化に連動して下振れ懸念もあります。更に、為替や原油価格の動向は当社の経営を大きく左右する要因であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

原材料価格について

当社グループの製造工程において使用している樹脂原料価格のさらなる値上げは、製造費用における材料費の上昇をまねき、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

消費の動向について

当社グループのユーザーである、食品メーカーが消費者の食の安全性に対する不信感を与える状況（産地偽装表示問題、BSE、鳥インフルエンザなど）が生じた場合など、消費動向に影響を与えるような不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害等について

当社グループは生産拠点を三ヶ所に分散配置し補完機能をもたせており、かつ防火管理体制に関しても防災訓練を定期的に行う等災害対策を実施しておりますが、地震・台風といった自然災害及び火災・爆発等の事故が発生した場合、あるいはコンピューターシステムが稼働できなくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥について

当社グループは製品の品質を最優先の課題の一つとし、製品の製造を行っております。しかし、全ての製品に欠陥がなく、将来において製品回収などの事態が発生しないという保証はありません。また製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、大規模な製品の回収や製造物責任賠償につながるような製品等の欠陥が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、独自の多層チューブフィルムの技術を活かし、食品産業を核として、電子部品、医療、介護、車両などの成長分野で、高機能・多機能新製品の研究開発を主に製品開発部で行なっています。

この目的のため、

1. 顧客ニーズに合致した高品質で使い勝手の良い製品の開発
2. 高機能・多機能・高付加価値製品の開発

を主眼として、今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めております。

当連結会計年度は家庭向宅配ミネラルウォーター用袋を製品化し、また、食品分野2アイテムの開発を行い、翌連結会計年度のビジネスに貢献が期待されます。

また、当連結会計年度の研究開発費用は総額で42,319千円となりました。

なお、当社グループはプラスチックフィルム製造事業の単一セグメントのためセグメント毎の記載はしていません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に当たりましては、過去の実績や現在の状況に応じて合理的と考えられる方法に基づいて行っております。連結財務諸表に影響を与える見積りは、貸倒引当金及び繰延税金資産などであり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価につきましては、過去実績や状況に応じて合理的と考えられるさまざまな要因に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

財政状態

当社グループの当連結会計年度末の資産総額は39億30百万円となり、前連結会計年度末日より1億79百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が8億40百万円、機械装置及び運搬具が1億19百万円増加したものの、関係会社短期貸付金が8億円減少したこと等を反映したものであります。

負債につきましては、8億44百万円となり、前連結会計年度末日より2億1百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金が1億1百万円、流動負債のその他のうち設備支払手形が1億13百万円増加したこと等を反映したものであります。

純資産につきましては、30億85百万円となり、前連結会計年度末日より21百万円減少いたしました。これは、利益剰余金が17百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円減少したこと等を反映したものであります。

経営成績

当社グループは主力の食品分野におきましては、深絞り用フィルム、三方袋規格品をより多くのお客様に認知していただく新製品の拡販や、非食品分野では自動車関連、メディカル用途のシェアを増加し、リスク分散を図る活動に努めてまいりました結果、売上高は26億53百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

一方厳しい経営環境の中、全社挙げての経費削減はもとより、複数社購買や海外原料調達など効率的な原材料購入も引き続き実施、今後の売上確保のためのインフラ整備と設備の充実を図りました結果、36百万円の営業利益（前年同期比64.7%増）となりました。なお、営業外収益として貸付金の受取利息等の計上を加算した後の経常利益は55百万円（前年同期比29.0%増）、当期純利益は24百万円（前年同期比17.3%減）となりました。

用途別の売上高につきましては、食品分野では、深絞り用フィルムの拡販、低カール規格袋の導入など機械対応需要への拡販を目指した結果、16億12百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

非食品分野では、輸出用を含む電子分野は不振でしたが、機械部品向けや自動車産業向け製品及び医療分野向け製品が堅調に伸びました結果、5億18百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

商品等につきましては、前連結会計年度同様に突き刺し強度の高いフィルム（SPパック）が堅調な推移をみせ販路が拡大してきており、5億22百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの原材料であるプラスチック樹脂は、原油・ナフサを主原料としておりますので原油価格の変動が、経営成績に影響を与える要因であります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「当社は高機能チューブフィルムの先駆者として、製品の開発、生産及び販売を通して、社会の期待に応え、その発展に貢献する。そのプロセスにおいては、常に優れた品質、納期、価格を追及し、創造性豊かな商品により、お客様に満足感を提供する。そして社員とその家族が幸福となり、社の繁栄を導くことで、永遠に成長を続ける。」の経営ビジョンのもと、以下の5つの行動規範を掲げております。

1. 果敢なチャレンジ
変化をチャンスに変え、失敗を糧にして挑戦し続ける
2. 謙虚な姿勢
社会、業界の動き、周りの意見に目と耳を傾ける
3. 技を磨く努力
常に向上心を忘れず、その道のプロをめざす
4. 強い実行力
期限を明確にし、具体的なアクションで目標を達成する
5. 明るく前向きな心
周りに対し、決して諦めない勇気と元気を与える

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況につきましては、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、貸付金の回収による収入等があったことにより、当連結会計年度末には16億17百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。具体的には、この文中に記載したほか、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題 及び 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

当社グループはプラスチックフィルム製造事業の単一セグメントのためセグメント毎の記載はしていません。

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、品質向上及び環境対策のため、当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は1億54百万円で、その主なものは機械装置等であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

当社は本社製造所を中心として、国内3ヶ所に製造所を運営しております。
また、国内に7ヶ所の営業所を有している他、製品開発部を設けております。
主要な設備は以下のとおりであります。

平成26年4月30日現在

事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)	
			建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、 器具及 び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)		合計 (千円)
本社 (愛知県愛知郡 東郷町)	管理部門	統轄業務施設	123,319	4,489	-	-	1,602	-	2,904	132,314	18
本社製造所 (愛知県愛知郡 東郷町)	製造部門	多層・単層 チューブ フィルム生 産施設	176,345	12,848	233,877	13	1,998	567,355 (7,273)	-	992,436	17 (13)
東京製造所 (埼玉県越谷市)	製造部門	多層チュー ブフィルム 生産施設	4,856	41	9,963	-	146	37,896 (827)	-	52,902	5
札幌製造所 (札幌市手稲区)	製造部門	多層チュー ブフィルム 生産施設	3,649	-	7,304	-	-	-	-	10,953	4
製品開発部 (愛知県愛知郡 東郷町)	研究開発 部門	基礎研究施 設	22,149	320	14,006	-	1,633	-	-	38,108	4
名古屋営業所ほ か6営業所	販売部門	販売施設	3,484	218	-	-	398	-	-	4,100	29

- (注) 1. 本社、製品開発部及び名古屋営業所は本社製造所と同一敷地内にありますので、土地は本社製造所に一括して表示しております。
2. 本社、製品開発部、名古屋営業所及び本社製造所事務所は同一建物内にありますので、金額をそれぞれの使用面積にしたがって区分表示しております。
3. 従業員数の()は臨時雇用者数を外書しております。
4. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成26年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)		合計 (千円)
エイワファインプロ セシング(株)	本社工場 (埼玉県越谷 市)	管理部門 製造部門	統括業務施設 製袋施設	42,392	45	10,187	2,847	29,450 (689)	84,923	16

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの平成26年4月30日現在における重要な設備計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社本社製造所	愛知県愛知 郡東郷町	製造部門	生産関連設備	65,000	-	自己資金	平成26年8月	平成27年1月	(注)
当社札幌製造所	札幌市手稲 区	製造部門	生産関連設備	100,000	-	自己資金	平成27年4月	平成27年4月	(注)

(注) 設備計画の目的は主に新規事業・市場への参入及び付加価値の取り込みによるものですが、生産能力への影響は軽微であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,850,000
計	23,850,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,850,000	5,850,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,850,000	5,850,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成11年4月30日 (注)	86,000	5,850,000	-	774,000	-	1,150,310

(注) 自己株式の消却によるものであります。

(平成10年5月1日～平成10年7月30日)

(6)【所有者別状況】

平成26年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	14	12	4	2	1,238	1,275	-
所有株式数 (単元)	-	2,381	232	28,358	87	1	27,430	58,489	1,100
所有株式数の割合(%)	-	4.07	0.40	48.48	0.15	0.00	46.90	100.00	-

(注) 1. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50単元含まれております。

2. 自己株式610,606株は、「個人その他」に6,106単元及び「単元未満株式の状況」に6株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
盛田エンタプライズ株式会社	名古屋市中区栄一丁目7-34	2,608	44.58
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南一丁目16-30	210	3.58
M I C S 化学取引先持株会	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89	134	2.30
M I C S 化学従業員持株会	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89	127	2.18
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	120	2.05
歌川勝久	東京都小金井市	68	1.16
林 隆司	神奈川県横須賀市	52	0.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	51	0.87
奥田耕三	奈良県桜井市	45	0.76
伊藤公一	愛知県愛知郡東郷町	43	0.73
計	-	3,460	59.14

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式610千株があります。

2. 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有する株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 610,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,238,300	52,383	同上
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	5,850,000	-	-
総株主の議決権	-	52,383	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数50個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
M I C S 化学株式会社	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89	610,600	-	610,600	10.43
計	-	610,600	-	610,600	10.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	610,606	-	610,606	-

3【配当政策】

当社は株主への利益還元を重要課題と考えており、地道に経営基盤を強化し、常に安定配当を維持しつつ、業績に裏打ちされた成果配分を行なうことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化と、今後の研究開発活動、設備投資、情報投資に活用し、また自己株式取得の弾力的運用による株式価値の向上等に備えることにより、企業内容の充実を図ってまいります。

従いまして、株主の皆様に対する配当金につきましては、財務状況、利益水準、配当性向及び株主資本配当率等を、総合的に勘案して実施することとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。なお、剰余金の配当の決定機関については、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める」旨定款に定めております。

また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年10月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

この方針に基づき、当事業年度におきましては、平成26年1月8日に実施済みの中間配当金は1株当たり4円とし、期末配当金につきましては1株当たり4円とし、年間配当金は、1株当たり8円と致しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年12月13日 取締役会決議	20,957	4
平成26年6月13日 取締役会決議	20,957	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月	平成25年4月	平成26年4月
最高(円)	406	403	317	279	400
最低(円)	249	305	266	230	240

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年11月	12月	平成26年1月	2月	3月	4月
最高(円)	280	274	281	270	273	281
最低(円)	255	243	259	250	256	256

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		三宅 利定	昭和30年2月4日生	昭和52年4月 愛三工業株式会社入社 昭和56年8月 ソニー宮株式会社(現 ソニーイー エムシーエス株式会社)入社 昭和56年11月 ソニー美濃加茂株式会社(現 ソニー イーエムシーエス株式会社)転籍 平成16年7月 ソニーイーエムシーエス株式会社西日 本調達センター長 平成22年7月 同社調達部門長 平成23年10月 同社執行役員 平成25年5月 当社顧問 平成25年7月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	2
取締役	営業部門長兼 東日本営業部 長	伊藤 公一	昭和32年5月29日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年5月 当社営業部部長(西日本担当)兼大阪 営業所長 平成17年7月 当社取締役就任(現任) 平成18年5月 当社営業部長 平成20年5月 当社北日本事業部長 平成24年5月 当社営業部長 平成25年11月 当社営業部門長兼東日本営業部長(現 任)	(注)2	43
取締役	管理部門長	伊藤 久美	昭和33年8月11日生	昭和56年4月 当社入社 平成5年5月 当社東京工場長 平成14年5月 当社本社工場長 平成17年7月 当社執行役員製造部長兼本社工場長 平成23年5月 当社執行役員製造部長兼本社第1工場長 兼生産戦略室長 平成23年7月 当社取締役就任(現任) 平成24年5月 当社生産企画部長 平成25年7月 当社企画管理部門長兼企画管理部長兼 生産企画部長 平成25年11月 当社管理部門長(現任)	(注)2	23
取締役		丸山 等	昭和35年1月12日生	昭和58年8月 株式会社山泉商会(現 株式会社イズ ミック)入社 平成18年1月 株式会社イズミック本店長 平成18年8月 同社取締役 平成23年9月 同社取締役中部ブロック長兼本店長 平成25年4月 同社常務取締役営業本部長(現任) 平成25年7月 当社取締役就任(現任)	(注)2	-
取締役		伊藤 聡	昭和34年7月26日生	昭和57年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱 東京UFJ銀行)入行 平成23年3月 盛田エンタプライズ株式会社監査役 平成23年3月 株式会社イズミック監査役 平成25年4月 同社取締役営業推進本部長(現任) 平成25年7月 当社取締役就任(現任)	(注)2	-
取締役		稲垣功二	昭和26年9月11日生	昭和49年4月 株式会社山泉商会(現 株式会社イズ ミック)入社 平成19年8月 株式会社イズミック商品政策部長 平成25年10月 盛田エンタプライズ株式会社総務部長 平成26年4月 同社取締役総務部長(現任) 平成26年7月 当社取締役就任(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		長谷川 隆	昭和32年7月20日生	昭和55年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京U F J 銀行) 入行 平成6年4月 同行シカゴ支店長代理 平成18年7月 同行平針支店課長 平成23年3月 同行星ヶ丘支社 平成24年7月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	3
監査役		田中 孝治	昭和28年7月10日生	平成元年8月 公認会計士小島興一事務所(現 税理士法人中央総研) 入社 平成3年12月 税理士試験合格 平成5年4月 公認会計士小島興一事務所(現 税理士法人中央総研) 税務会計担当部長 平成16年10月 税理士田中孝治事務所開業 平成20年7月 当社監査役就任(現任) 平成23年1月 税理士法人中央総研 代表社員(現任)	(注)3	-
監査役		佐原 司郎	昭和32年7月13日生	昭和56年4月 株式会社三井銀行(現 株式会社三井住友銀行) 入行 平成23年6月 盛田エンタプライズ株式会社社長付財務担当部長 平成24年3月 同社取締役財務部長 平成24年7月 当社監査役就任(現任) 平成25年3月 盛田エンタプライズ株式会社常務取締役財務部長(現任)	(注)3	-
計						71

- (注) 1. 監査役田中孝治及び佐原司郎は社外監査役であります。
2. 平成26年7月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
3. 平成24年7月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
4. 当社では、業務執行の責任者として権限の委譲と若手人材の登用を行なうことにより組織の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は4名で、経営管理部長 原正常、東日本営業部市場開拓担当部長 阿部英俊、西日本営業部長兼広島営業所長 権藤英喜及び製造部門長 原和文で構成されております。
5. 所有株式数には、M I C S 化学役員持株会における持分は含まれておりません。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視を基本とした経営を行い事業拡大させていくことを目指しており、監査役制度を採用し、経営監視機能が十分に働くコーポレート・ガバナンス体制を構築していくことを基本的な考え方としております。健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速にかつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題の一つと考えており、コンプライアンスにつきましては、経営陣のみならず全社員が認識し実践することが重要であると考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

企業統治の体制につきましては、当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により業務執行の監査及び監視を行い、会社全体に関する経営判断、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の意思決定を取締役会が行うとともに、業務執行の意思決定を取締役と各部門長及び常勤監査役等により経営会議で行っております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社がこのような体制を採用している理由は、取締役の人数は6名（提出日現在）であり、相互のチェックが図れるとともに、経営責任の明確化の為に取締役の任期は1年にしております。また、監査役3名（内2名が社外監査役、提出日現在）による監査体制、並びに監査役が会計監査人や内部監査部門と連携を図る体制により、十分な執行・監査体制を構築しているものと考え、採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムにつきましては、「内部統制システムの基本方針」に基づき、各種社内規程の整備を図り、監査役と連携しつつ内部監査等の充実に努めております。

会計監査は有限責任監査法人トーマツに依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題についても随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。その他、税務関連業務に関しましては税理士事務所と契約を締結し必要に応じたアドバイスを受けております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

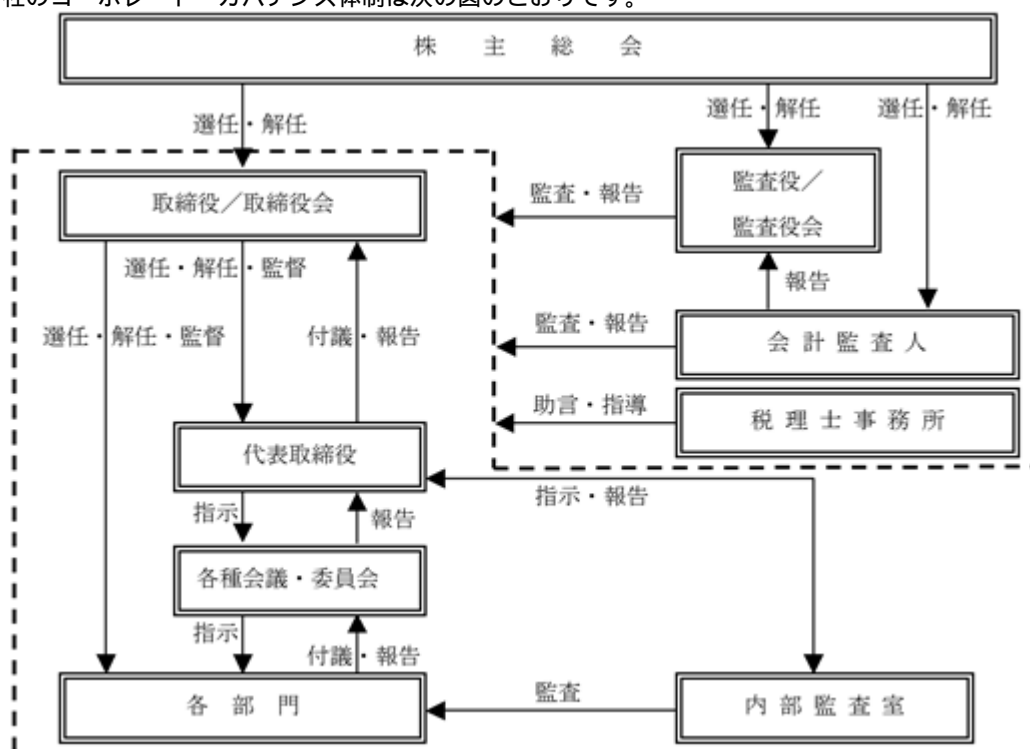
現場主義に則した迅速な意思決定とスピードをもった業務執行を行なうことがコーポレート・ガバナンスの基本であるとの認識の下に、毎週の経営会議を、各取締役及び各部門長相互の情報の共有化と緊密な意思の疎通の場としております。

また、情報セキュリティの対応として「情報管理規程」及び「個人情報管理規程」を制定し、情報リスクに対するリスクマネジメントの強化に取り組んでおります。

ホ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、服部則夫氏、古田 博氏の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他8名であります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次の図のとおりです。



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室（3名）及び監査役（3名）は相互に連携し、内部統制の妥当性を監視することを目的として、法令・規程類の遵守状況、リスク管理状況、会社財産の保全状況、業務活動の効率性を確認するために、日常の業務遂行状況に関し、全部門を対象に各種社内規程の遵守状況に関する監査ならびに業務監査を年間監査計画に基づき実施し、その結果を、被監査部門と社長へ報告、改善の指示・改善結果の報告等を行い、指摘事項については、経営会議においても報告され、改善指示の徹底を図っております。また、経営管理部からも適宜情報を得られる仕組みになっております。

各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担等に従い、監査を行っております。

また、定期的に会計監査人から監査役会に対して、監査の方法及び結果等について報告が行われております。

なお、常勤監査役長谷川隆及び監査役佐原司郎は、金融機関における業務経験を有しており、監査役田中孝治は、税理士の資格を有していることから、財務等専門分野に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役田中孝治は税理士法人中央総研の代表社員の職にありますが、当社とに間に特別な利害関係はありません。

社外監査役佐原司郎はその他の関係会社盛田エンタプライズ株式会社の取締役の職にあり、当社との取引関係は、「第5 経理の状況 関連当事者情報」に記載のとおりであり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

当社は、社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割は、高い独立性及び専門的な見地から、客観的かつ適切な監視、監督を行うことにより、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っていると考えています。

また、社外監査役の選任状況に関する考え方については、当社の現在の監査役は監査機能を十分に発揮しており、客観的な立場で適切に監査しており、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

当社では、社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段設けておりませんが、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べて頂ける方を選任しております。

なお、監査役は内部監査室と相互に連携しており、会計監査人からは定期的に、監査の方法及び結果等について報告を受けております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、各監査役が取締役会に出席するとともに、常勤監査役1名はその他の経営に係る重要な会議への出席、書類の閲覧等により、会社の基本方針、経営計画、重要事項の業務執行状況の監査機能を十分発揮できる体制を整えており、社外取締役を選任せずとも、外部的な視点から社外役員によるチェックという観点からは社外監査役がその役割を全うすることにより、十分に経営に対する監査機能を果たすことが可能であるため、現状の体制を採用しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	44,710	41,685	-	-	3,025	6
監査役 (社外監査役を除く。)	7,150	6,600	-	-	550	1
社外役員	600	600	-	-	-	1

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の役員賞与を含む報酬等は取締役会の決議により決定し、監査役の役員賞与を含む報酬等は監査役の協議により決定しております。

なお、平成23年7月27日開催の定時株主総会での決議により、役員賞与を含む、取締役の報酬額は年額1億200百万円以内、監査役の報酬額は年額15百万円以内となっております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1 銘柄 12,099千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,000.00	13,815	取引強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,000.00	12,099	取引強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式以外の株式	23,657	21,740	648	-	5,116

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年10月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	10,000	-	10,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	10,000	-	10,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年5月1日から平成26年4月30日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年5月1日から平成26年4月30日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成25年5月1日 至平成26年4月30日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成25年5月1日 至平成26年4月30日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準の内容を把握し、監査法人、印刷会社及び証券取引所等の主催するセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	777,017	1,617,392
受取手形及び売掛金	654,705	702,975
商品及び製品	78,781	86,373
仕掛品	24,762	51,687
原材料及び貯蔵品	40,341	58,079
繰延税金資産	10,120	9,301
関係会社短期貸付金	800,000	-
その他	35,931	25,854
貸倒引当金	422	86
流動資産合計	2,421,239	2,551,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,419,439	1,395,588
機械装置及び運搬具(純額)	155,478	275,352
土地	1,363,470	1,363,470
リース資産	5,808	2,904
建設仮勘定	31,549	325
その他(純額)	7,270	8,738
有形固定資産合計	2,125,428	2,131,610
無形固定資産		
その他	171	63
無形固定資産合計	171	63
投資その他の資産		
投資有価証券	37,472	33,839
繰延税金資産	12,450	1,297
その他	25,045	25,876
貸倒引当金	94	11
投資その他の資産合計	74,873	61,001
固定資産合計	1,329,292	1,378,675
資産合計	3,750,532	3,930,253

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	443,093	544,737
短期借入金	1 17,000	1 16,000
1年内返済予定の長期借入金	1 4,748	1 2,004
リース債務	3,049	3,049
未払法人税等	26,870	10,812
賞与引当金	17,159	17,192
その他	59,543	198,994
流動負債合計	571,463	792,789
固定負債		
長期借入金	1 5,491	1 3,320
リース債務	3,049	-
退職給付引当金	1,857	-
役員退職慰労引当金	50,483	35,556
退職給付に係る負債	-	1,882
資産除去債務	10,500	10,500
その他	400	400
固定負債合計	71,781	51,658
負債合計	643,244	844,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	774,000	774,000
資本剰余金	1,150,310	1,150,310
利益剰余金	1,828,413	1,810,704
自己株式	263,394	263,394
株主資本合計	3,489,329	3,471,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,006	1,373
土地再評価差額金	3 387,533	3 387,533
為替換算調整勘定	485	345
その他の包括利益累計額合計	382,041	385,814
純資産合計	3,107,287	3,085,805
負債純資産合計	3,750,532	3,930,253

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	
売上高		2,568,113		2,653,222
売上原価		2,182,357		2,193,471
売上総利益		742,755		722,751
販売費及び一般管理費				
荷造運搬費		111,654		118,195
役員報酬		83,575		56,245
従業員給料及び手当		245,273		224,689
賞与引当金繰入額		10,051		10,398
役員退職慰労引当金繰入額		4,983		3,575
退職給付費用		4,921		4,607
貸倒引当金繰入額		375		336
その他		1,260,467		1,268,801
販売費及び一般管理費合計		720,552		686,175
営業利益		22,202		36,575
営業外収益				
受取利息		15,063		8,097
受取配当金		952		1,035
受取補償金		1,689		3,186
作業くず売却益		5,826		5,698
その他		4,982		2,383
営業外収益合計		28,514		20,401
営業外費用				
支払利息		516		394
売上割引		756		947
支払手数料		5,000		-
固定資産除却損		1,403		87
その他		10		24
営業外費用合計		7,686		1,453
経常利益		43,030		55,523
特別利益				
投資有価証券売却益		21,696		-
特別利益合計		21,696		-
税金等調整前当期純利益		64,726		55,523
法人税、住民税及び事業税		26,230		19,345
法人税等調整額		9,211		11,971
法人税等合計		35,441		31,317
少数株主損益調整前当期純利益		29,285		24,205
当期純利益		29,285		24,205

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	29,285	24,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,156	3,633
為替換算調整勘定	485	140
その他の包括利益合計	43,641	3,773
包括利益	72,926	20,432
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	72,926	20,432

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成24年5月1日 至平成25年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	774,000	1,150,310	1,841,047	263,150	3,502,206
当期変動額					
剰余金の配当			41,918		41,918
当期純利益			29,285		29,285
自己株式の取得				243	243
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	12,633	243	12,877
当期末残高	774,000	1,150,310	1,828,413	263,394	3,489,329

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	38,150	387,533	-	425,683	3,076,523
当期変動額					
剰余金の配当					41,918
当期純利益					29,285
自己株式の取得					243
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,156	-	485	43,641	43,641
当期変動額合計	43,156	-	485	43,641	30,764
当期末残高	5,006	387,533	485	382,041	3,107,287

当連結会計年度（自平成25年5月1日 至平成26年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	774,000	1,150,310	1,828,413	263,394	3,489,329
当期変動額					
剰余金の配当			41,915		41,915
当期純利益			24,205		24,205
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	17,709	-	17,709
当期末残高	774,000	1,150,310	1,810,704	263,394	3,471,620

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,006	387,533	485	382,041	3,107,287
当期変動額					
剰余金の配当					41,915
当期純利益					24,205
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,633	-	140	3,773	3,773
当期変動額合計	3,633	-	140	3,773	21,482
当期末残高	1,373	387,533	345	385,814	3,085,805

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	64,726	55,523
減価償却費	84,087	99,443
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	363	14,927
賞与引当金の増減額(は減少)	2,366	33
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,365	419
受取利息及び受取配当金	16,015	9,133
支払利息	516	394
投資有価証券売却損益(は益)	21,696	-
有形固定資産除売却損益(は益)	1,330	-
売上債権の増減額(は増加)	129,706	48,269
たな卸資産の増減額(は増加)	22,191	52,254
仕入債務の増減額(は減少)	30,303	101,644
その他	52,005	32,734
小計	134,787	164,767
利息及び配当金の受取額	16,015	9,133
利息の支払額	702	394
法人税等の還付額	9,569	-
法人税等の支払額	7,282	35,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,792	138,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	327,579	47,287
投資有価証券の売却による収入	271,921	-
貸付けによる支出	800,300	800,000
貸付金の回収による収入	800,130	1,600,000
その他	964	758
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,863	751,953
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	4,000	1,000
長期借入金の返済による支出	8,369	4,748
自己株式の取得による支出	243	-
配当金の支払額	42,208	42,055
その他	-	3,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,820	51,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	487	1,044
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	52,595	840,374
現金及び現金同等物の期首残高	716,576	777,017
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	7,845	-
現金及び現金同等物の期末残高	777,017	1,617,392

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

エイワファインプロセッシング株式会社

米可思化学商貿(蘇州)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

当社には非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、エイワファインプロセッシング株式会社の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。

また、米可思化学商貿(蘇州)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、1月31日現在で本決算に準じて実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

ただし、上記各社とも連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(a) 製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(b) 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(c) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 4～45年

機械装置及び運搬具 2～12年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員の賞与金の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務（期末要支給額）に基づき計上しております。なお、前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払い預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

1. 前連結会計年度において、「流動負債」の「短期借入金」に含めていた「1年内返済予定の長期借入金」は、開示の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「短期借入金」に表示していた21,748千円は、「短期借入金」17,000千円、「1年内返済予定の長期借入金」4,748千円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に含めていた「リース資産」は、開示の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に表示していた13,078千円は、「リース資産」5,808千円、「その他(純額)」7,270千円として組み替えております。

3. 前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、開示の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた62,592千円は、「リース債務」3,049千円、「その他」59,543千円として組み替えております。

4. 前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、開示の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた3,449千円は、「リース債務」3,049千円、「その他」400千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しておりました「退職給付費用」は、当連結会計年度より独立区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた265,389千円は、「退職給付費用」4,921千円、「その他」260,467千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
建物	46,418千円	43,818千円
土地	29,450	29,450
計	75,868	73,268

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
短期借入金	17,000千円	16,000千円
1年内返済予定の長期借入金	4,748	2,004
長期借入金	5,491	3,320
計	27,239	21,324

2 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
有形固定資産減価償却累計額	2,155,375千円	2,221,791千円

3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

なお、当該評価差額に係る繰延税金資産137,186千円は、将来の税金負担額を軽減する時期の予測が困難なため、繰延税金資産の算定から控除しております。

- ・再評価の方法... 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布)」第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成13年4月30日

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	223,500千円	223,500千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自平成25年5月1日 至平成26年4月30日)
	21,933千円	42,319千円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自平成25年5月1日 至平成26年4月30日)
	4,382千円	2,830千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	65,032千円	3,633千円
組替調整額	21,876	-
税効果調整前	43,156	3,633
税効果額	-	-
その他有価証券評価差額金	43,156	3,633
為替換算調整勘定：		
当期発生額	485	140
組替調整額	-	-
税効果調整前	485	140
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	485	140
その他の包括利益合計	43,641	3,773

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年 5月 1日 至平成25年 4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,850	-	-	5,850
合計	5,850	-	-	5,850
自己株式				
普通株式 (注)	609	0	-	610
合計	609	0	-	610

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月13日 取締役会	普通株式	20,961	4	平成24年 4月30日	平成24年 7月17日
平成24年12月14日 取締役会	普通株式	20,957	4	平成24年10月31日	平成25年 1月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月14日 取締役会	普通株式	20,957	利益剰余金	4	平成25年 4月30日	平成25年 7月16日

当連結会計年度（自平成25年5月1日 至平成26年4月30日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	5,850	-	-	5,850
合計	5,850	-	-	5,850
自己株式				
普通株式	610	-	-	610
合計	610	-	-	610

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月14日 取締役会	普通株式	20,957	4	平成25年4月30日	平成25年7月16日
平成25年12月13日 取締役会	普通株式	20,957	4	平成25年10月31日	平成26年1月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月13日 取締役会	普通株式	20,957	利益剰余金	4	平成26年4月30日	平成26年7月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
現金及び預金勘定	777,017千円	1,617,392千円
現金及び現金同等物	777,017	1,617,392

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

ホストコンピュータ（その他に含まれる工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4．会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、プラスチックフィルムの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、当該必要資金以外の余剰資金を運用しており、安全性を考慮し、主に短期の預金及び投資信託で運用することとしております。

(2) 金融商品の内容、そのリスク及び金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社グループの与信限度額管理基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に、毎年定期的に債権残高に基づいた信用供与額の見直しを実施する体制としております。

投資有価証券は、取引金融機関の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているため、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

これらは、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次での資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

借入金は主に運転資金であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、固定金利にすることで支払金利の変動リスクを回避しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成25年4月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	777,017	777,017	-
(2) 受取手形及び売掛金	654,705	654,705	-
貸倒引当金()	422	422	-
	654,283	654,283	-
(3) 関係会社短期貸付金	800,000	800,000	-
(4) 投資有価証券	37,472	37,472	-
資産計	2,268,773	2,268,773	-
(1) 支払手形及び買掛金	443,093	443,093	-
(2) 短期借入金	17,000	17,000	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定含む)	10,239	10,269	30
負債計	470,332	470,362	30

() 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成26年4月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,617,392	1,617,392	-
(2) 受取手形及び売掛金	702,975	702,975	-
貸倒引当金()	86	86	-
	702,889	702,889	-
(3) 投資有価証券	33,839	33,839	-
資産計	2,354,120	2,354,120	-
(1) 支払手形及び買掛金	544,737	544,737	-
(2) 短期借入金	16,000	16,000	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定含む)	5,324	5,337	13
負債計	566,061	566,074	13

() 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、市場価格に基づき算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年4月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	777,017	-	-	-
受取手形及び売掛金	654,705	-	-	-
関係会社短期貸付金	800,000	-	-	-
合計	2,231,723	-	-	-

当連結会計年度（平成26年4月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,617,392	-	-	-
受取手形及び売掛金	702,975	-	-	-
合計	2,320,367	-	-	-

3. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年4月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	17,000	-	-	-	-	-
長期借入金	4,748	2,004	2,004	1,483	-	-
合計	21,748	2,004	2,004	1,483	-	-

当連結会計年度（平成26年4月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	16,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,004	2,004	1,316	-	-	-
合計	18,004	2,004	1,316	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年4月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,682	5,754	8,928
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14,682	5,754	8,928
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,790	26,712	3,922
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	22,790	26,712	3,922
合計		37,472	32,466	5,006

当連結会計年度(平成26年4月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,639	5,754	6,885
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,639	5,754	6,885
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,200	26,712	5,512
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	21,200	26,712	5,512
合計		33,839	32,466	1,373

(注) 減損処理の基準

時価のある有価証券が次の条件の場合には、減損処理を行います。

各四半期末前直近1ヵ月間の平均価格(平均価格算定不能の場合は、四半期末時価)が取得原価の50%未満の場合。

各四半期末の時価の下落額が取得原価の30%~50%の範囲で2年間経過した場合。

時価のないものについては、原則として当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価の50%未満の場合。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	262,226	21,696	-
合計	262,226	21,696	-

当連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年4月30日)及び当連結会計年度(平成26年4月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を設けております。また、国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職金規定に基づく退職一時金制度と独立行政法人勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済本部との間で締結した退職金共済契約による退職給付制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	1,857
(2) 退職給付引当金(千円)	1,857

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	8,472
(2) 退職給付費用(千円)	8,472

(注) 1. 当社が拠出した金額は勤務費用に計上しております。

2. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務は、退職金規程に基づく期末自己都合支給額から退職金共済契約による期末充当額を差し引いた金額としております。

当連結会計年度(自平成25年5月1日 至平成26年4月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を設けております。また、国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職金規定に基づく退職一時金制度と独立行政法人勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済本部との間で締結した退職金共済契約による退職給付制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,857千円
退職給付費用	24
退職給付に係る負債の期末残高	1,882

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	24千円
----------------	------

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、8,422千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	18,607千円	12,409千円
賞与引当金	6,493	5,984
未払費用	944	988
投資有価証券評価損	6,310	6,221
資産除去債務	3,717	3,664
未払事業税	2,383	1,014
減損損失	1,416	1,393
繰越欠損金	12,691	1,826
その他	1,502	2,285
繰延税金資産小計	54,066	35,788
評価性引当額	31,495	25,188
繰延税金資産合計	22,570	10,599
繰延税金資産の純額	22,570	10,599

なお、土地再評価差額金に係る繰延税金資産相当額については、繰延税金資産として計上しておりません。

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	10,120千円	9,301千円
固定資産 - 繰延税金資産	12,450	1,297

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
法定実効税率 (調整)	37.7%	37.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.3
評価性引当額の増減	6.1	3.4
住民税均等割	15.3	17.8
研究開発に関する税額控除	2.8	2.3
その他	1.7	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.8	56.4

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

東京工場建物壁面のアスベスト除去費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を経過している為、合理的に見積もった除去費用の金額を計上しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)
期首残高	10,500千円	10,500千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	-	-
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	10,500	10,500

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成24年 5月 1日 至平成25年 4月30日)及び当連結会計年度(自平成25年 5月 1日 至平成26年 4月30日)

当社グループは、プラスチックフィルム製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年 5月 1日 至平成25年 4月30日)及び当連結会計年度(自平成25年 5月 1日 至平成26年 4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年 5月 1日 至平成25年 4月30日)及び当連結会計年度(自平成25年 5月 1日 至平成26年 4月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年 5月 1日 至平成25年 4月30日)及び当連結会計年度(自平成25年 5月 1日 至平成26年 4月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年 5月 1日 至平成25年 4月30日)及び当連結会計年度(自平成25年 5月 1日 至平成26年 4月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成24年5月1日 至平成25年4月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	盛田エンタプライズ株式会社	愛知県名古屋市中区	100,000	不動産賃貸 売買業、管理業務受託、人材派遣業	（被所有） 直接 49.7	資金の運用 役員の兼任	資金の貸付	800,000	関係会社短期貸付金	800,000
							利息の受取	7,999	その他の流動資産	657

当連結会計年度（自平成25年5月1日 至平成26年4月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	盛田エンタプライズ株式会社	愛知県名古屋市中区	100,000	不動産賃貸 売買業、管理業務受託、人材派遣業	（被所有） 直接 49.7	資金の運用 役員の兼任	資金の回収	800,000	関係会社短期貸付金	-
							利息の受取	7,956	その他の流動資産	657

（注）1．上記金額には消費税等を含めておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間1年、期日一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

3．盛田エンタプライズ株式会社への資金の貸付については、期末残高はありませんが、平成26年5月7日に平成27年4月30日までの期間での期日一括返済で8億円の金銭消費貸借契約を締結しております。なお、担保は受け入れておりません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成24年5月1日 至平成25年4月30日）	当連結会計年度 （自平成25年5月1日 至平成26年4月30日）
1株当たり純資産額	593.06円	588.96円
1株当たり当期純利益金額	5.59円	4.62円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年4月30日）	当連結会計年度 （平成26年4月30日）
純資産の部の合計額（千円）	3,107,287	3,085,805
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	3,107,287	3,085,805
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	5,239	5,239

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
当期純利益金額(千円)	29,285	24,205
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	29,285	24,205
期中平均株式数(千株)	5,239	5,239

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,000	16,000	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,748	2,004	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,049	3,049	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,491	3,320	1.8	平成27年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,049	-	-	平成27年
合計	33,337	24,373	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,004	1,316	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	634,830	1,309,187	1,998,977	2,653,222
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 () (千円)	2,025	25,248	44,949	55,523
四半期 (当期) 純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	7,754	7,720	19,244	24,205
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	1.48	1.47	3.67	4.62

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	1.48	2.95	2.20	0.95

その他

当社が販売した製品の欠陥により損害を被ったとして、平成22年12月24日付 (訴状通達は平成23年 1 月28日) で、ティ・エム・ジー株式会社外から製造物責任法第 3 条本文又は民法第709条に基づき 4 億23百万円の損害賠償請求訴訟の提起を受け、提出日現在係争中であります。

当社としては、当社製品に欠陥があるとは認識しておらず、訴訟の中で正当性を主張していく方針であります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	764,887	1,599,981
受取手形	299,823	321,772
売掛金	339,159	365,743
商品及び製品	78,127	85,500
仕掛品	24,762	51,687
原材料及び貯蔵品	38,193	52,578
前払費用	16,819	16,646
繰延税金資産	10,120	8,861
関係会社短期貸付金	800,000	-
その他	20,698	8,726
貸倒引当金	422	86
流動資産合計	2,392,169	2,511,411
固定資産		
有形固定資産		
建物	352,371	333,805
構築物	20,591	17,919
機械及び装置	146,962	265,151
車両運搬具	31	13
工具、器具及び備品	6,738	5,779
土地	605,251	605,251
リース資産	5,808	2,904
建設仮勘定	31,549	325
有形固定資産合計	1,169,306	1,231,149
無形固定資産		
ソフトウェア	171	63
無形固定資産合計	171	63
投資その他の資産		
投資有価証券	37,472	33,839
関係会社株式	65,560	65,560
関係会社出資金	10,500	10,500
関係会社長期貸付金	4,500	4,500
長期前払費用	-	6,618
繰延税金資産	12,450	671
差入保証金	24,863	19,236
その他	104	21
貸倒引当金	94	11
投資その他の資産合計	155,355	140,935
固定資産合計	1,324,833	1,372,147
資産合計	3,717,002	3,883,559

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	75,408	72,261
電子記録債務	-	261,339
買掛金	365,218	206,927
リース債務	3,049	3,049
未払金	23,581	30,647
未払費用	23,388	24,041
未払法人税等	26,447	9,742
未払消費税等	-	12,478
預り金	3,136	3,063
賞与引当金	16,359	16,192
設備関係支払手形	5,562	118,828
その他	107	2,287
流動負債合計	542,259	760,857
固定負債		
リース債務	3,049	-
役員退職慰労引当金	50,483	35,556
資産除去債務	10,500	10,500
その他	400	400
固定負債合計	64,432	46,456
負債合計	606,692	807,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	774,000	774,000
資本剰余金		
資本準備金	1,150,310	1,150,310
資本剰余金合計	1,150,310	1,150,310
利益剰余金		
利益準備金	193,500	193,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,370,000	1,370,000
繰越利益剰余金	268,420	237,989
利益剰余金合計	1,831,920	1,801,489
自己株式	263,394	263,394
株主資本合計	3,492,836	3,462,405
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,006	1,373
土地再評価差額金	387,533	387,533
評価・換算差額等合計	382,527	386,160
純資産合計	3,110,309	3,076,245
負債純資産合計	3,717,002	3,883,559

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
売上高	2,471,096	2,554,294
売上原価	2,176,256	2,187,950
売上総利益	704,840	678,344
販売費及び一般管理費	1,676,385	1,653,266
営業利益	28,454	25,078
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,16,032	2,9,136
作業くず売却益	5,826	5,698
その他	5,748	3,956
営業外収益合計	27,607	18,792
営業外費用		
売上割引	756	947
支払手数料	5,000	-
固定資産除却損	1,403	87
その他	10	25
営業外費用合計	7,170	1,060
経常利益	48,891	42,809
特別利益		
投資有価証券売却益	21,696	-
特別利益合計	21,696	-
税引前当期純利益	70,587	42,809
法人税、住民税及び事業税	25,807	18,288
法人税等調整額	9,211	13,037
法人税等合計	35,018	31,325
当期純利益	35,568	11,484

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)			当事業年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			790,077	54.4		862,724	56.0
労務費			171,586	11.8		179,632	11.7
経費							
1. 外注加工費		275,845			284,789		
2. 減価償却費		61,141			63,541		
3. 電力料		52,554			53,888		
4. 運送費		36,563			29,358		
5. その他経費		64,307	490,411	33.8	66,845	498,423	32.3
当期総製造費用			1,452,074	100.0		1,540,780	100.0
期首仕掛品たな卸高			17,183			24,762	
他勘定振替高			2,736			3,162	
合計			1,466,522			1,562,381	
期末仕掛品たな卸高			24,762			51,687	
当期製品製造原価			1,441,759			1,510,693	

原価計算の方法

標準原価に基づく製品別総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	774,000	1,150,310	1,150,310	193,500	1,370,000	274,770	1,838,270	263,150	3,499,430
当期変動額									
剰余金の配当						41,918	41,918		41,918
当期純利益						35,568	35,568		35,568
自己株式の取得								243	243
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	6,350	6,350	243	6,593
当期末残高	774,000	1,150,310	1,150,310	193,500	1,370,000	268,420	1,831,920	263,394	3,492,836

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	38,150	387,533	425,683	3,073,746
当期変動額				
剰余金の配当				41,918
当期純利益				35,568
自己株式の取得				243
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,156	-	43,156	43,156
当期変動額合計	43,156	-	43,156	36,562
当期末残高	5,006	387,533	382,527	3,110,309

当事業年度（自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	774,000	1,150,310	1,150,310	193,500	1,370,000	268,420	1,831,920	263,394	3,492,836
当期変動額									
剰余金の配当						41,915	41,915		41,915
当期純利益						11,484	11,484		11,484
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	30,431	30,431	-	30,431
当期末残高	774,000	1,150,310	1,150,310	193,500	1,370,000	237,989	1,801,489	263,394	3,462,405

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,006	387,533	382,527	3,110,309
当期変動額				
剰余金の配当				41,915
当期純利益				11,484
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,633	-	3,633	3,633
当期変動額合計	3,633	-	3,633	34,064
当期末残高	1,373	387,533	386,160	3,076,245

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～38年

機械及び装置 2～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下額の区分掲記または注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
短期金銭債権	6,886千円	8,942千円
短期金銭債務	4,176	4,057

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32%、当事業年度37%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68%、当事業年度63%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
荷造運搬費	102,383千円	108,667千円
従業員給料及び手当	238,245	222,289
賞与引当金繰入額	10,051	10,398
役員退職慰労引当金繰入額	4,983	3,575
減価償却費	14,208	14,165
貸倒引当金繰入額	375	336

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
営業取引による取引高		
売上高	30,573千円	26,767千円
仕入高	36,614	39,552
営業取引以外の取引による取引高	8,026	8,046

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額65,560千円、前事業年度の貸借対照表計上額65,560千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	18,607千円	12,409千円
賞与引当金	6,210	5,651
未払費用	944	920
投資有価証券評価損	6,310	6,221
資産除去債務	3,717	3,664
未払事業税	2,373	976
減損損失	1,345	1,326
その他	844	1,658
繰延税金資産小計	40,352	32,827
評価性引当額	17,781	23,294
繰延税金資産合計	22,570	9,533
繰延税金資産の純額	22,570	9,533

なお、土地再評価差額金に係る繰延税金資産相当額については、繰延税金資産として計上しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
法定実効税率 (調整)	37.7%	37.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.4
評価性引当額の増減	1.7	14.4
住民税均等割	13.7	22.7
研究開発に関する税額控除	2.5	3.3
その他	1.0	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6	73.2

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	668,082	7,497	-	675,579	341,773	26,063	333,805
構築物	57,347	-	-	57,347	39,428	2,672	17,919
機械及び装置	1,584,281	176,431	22,960	1,737,752	1,472,600	58,154	265,151
車両運搬具	8,940	-	-	8,940	8,926	18	13
工具、器具及び備品	46,745	1,728	-	48,473	42,694	2,687	5,779
土地	605,251	-	-	605,251	-	-	605,251
リース資産	14,520	-	-	14,520	11,616	2,904	2,904
建設仮勘定	31,549	325	31,549	325	-	-	325
有形固定資産計	3,016,718	185,981	54,510	3,148,189	1,917,040	92,500	1,231,149
無形固定資産							
ソフトウェア	540	-	-	540	477	108	63
無形固定資産計	540	-	-	540	477	108	63

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物：主なものは、本社製造所 A 棟前室及びエアコンダクト設置工事、1次側電源工事等5,680千円によるものであります。

機械及び装置：主なものは、本社製造所の機械装置121,435千円、原料供給装置10,805千円、製品開発部の5層試作機23,081千円の取得であります。

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置：主なものは、本社製造所の機械装置更新21,360千円によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	516	86	505	97
賞与引当金	16,359	16,192	16,359	16,192
役員退職慰労引当金	50,483	3,575	18,502	35,556

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

その他

当社が販売した製品の欠陥により損害を被ったとして、平成22年12月24日付(訴状通達は平成23年1月28日)で、ティ・エム・ジー株式会社外から製造物責任法第3条本文又は民法第709条に基づき4億23百万円の損害賠償請求訴訟の提起を受け、提出日現在係争中であります。

当社としては、当社製品に欠陥があるとは認識しておらず、訴訟の中で正当性を主張していく方針であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日 4月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.c-mics.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第44期）（自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日）平成25年7月31日東海財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成25年7月31日東海財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第45期第1四半期）（自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日）平成25年9月13日東海財務局長に提出
（第45期第2四半期）（自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日）平成25年12月13日東海財務局長に提出
（第45期第3四半期）（自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日）平成26年3月14日東海財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成25年7月31日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成26年7月30日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年7月29日

M I C S 化学株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古田 博 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているM I C S 化学株式会社の平成25年5月1日から平成26年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、M I C S 化学株式会社及び連結子会社の平成26年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、M I C S 化学株式会社の平成26年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、M I C S 化学株式会社が平成26年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年7月29日

M I C S 化学株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古田 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているM I C S 化学株式会社の平成25年5月1日から平成26年4月30日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、M I C S 化学株式会社の平成26年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。